

実質成長率は25年度0.9%、26年度0.8%と予測

—輸出停滞で経済活動は当面も力強さを欠いた動きが続く—

要旨

1. 25年7~9月の実質GDP(2次速報)は前期比0.6%減(年率2.3%減)へ下方修正

7~9月の実質GDPは1次速報の前期比年率1.8%減から同2.3%減に下方修正された。個人消費は1次速報の前期比0.1%増から0.2%増に上方修正されたものの、設備投資が1.0%増から0.2%減に大幅に下方修正されたことが主因である。公共投資も0.1%増から1.1%減に、政府消費も0.5%増から0.2%増へ下方修正された。

2. 物価高対策が個人消費の下支えとなるものの、輸出停滞で成長ペースは緩慢にとどまる

足元の経済活動は総じて底堅い。長引く物価高で家計の節約志向は根強いものの、賃上げの継続で所得環境が良好に推移していることが国内景気を下支えしている。企業の投資マインドが崩れていなことも景気回復に寄与している。もっとも、日本製品への関税率が確定したことを受け、年度下期には対米輸出への逆風がもう一段強まるとみられる。基本給・ボーナスの増加や旧暫定税率廃止に伴うガソリン価格の下落が個人消費の下支えとなるため、国内景気が大きく落ち込むリスクは小さいものの、対米輸出の停滞を主因に当面の成長ペースは緩慢なものにとどまると予想される。

3. 実質成長率は25年度0.9%、26年度0.8%と予測

今回の2次速報では、法人企業統計など基礎統計の追加に伴うアップデートに加え、最新の産業連関表や国勢調査、住宅・土地統計調査などが取り込まれ、2020年基準への改定が実施された。ソフトウェアを中心とした設備投資が上振れし、24年度の名目GDPの水準は615兆円から642兆円に上方修正された。もっとも、予測の前提への影響は限定的で25年度の実質成長率は0.9%と前回予測を据え置いた。26年度の実質成長率は0.8%と予測した。経済対策の効果を織り込み、前回予測から小幅上方修正したが、輸出への下押し圧力が続くことから景気の回復力は弱いとの見方を維持している。

(注)本稿は2025年12月8日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位: %)

	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (予測)	2026年度 (予測)	前回(25年11月) 25年度(予)	26年度(予)
実質GDP	1.4	▲0.0	0.5	0.9	0.8	0.9	0.7
個人消費	2.5	▲1.0	0.2	1.2	0.9	1.0	0.8
住宅投資	0.6	1.8	▲0.7	▲3.8	0.9	▲4.1	0.5
設備投資	3.9	▲0.1	0.9	1.7	1.5	2.6	1.5
公共投資	▲4.5	▲0.1	0.1	▲0.9	0.7	▲0.2	0.2
純輸出(寄与度)	(▲0.6)	(1.2)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)
名目GDP	2.6	4.7	3.7	4.0	2.7	3.7	2.4

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<25年度、26年度の日本経済予測（前年度比）>

(単位：%、10億円)

	22年度 <実績>	23年度 <実績>	24年度 <実績>	25年度 <予測>	26年度 <予測>
名目GDP	2.6	4.7	3.7	4.0	2.7
実質GDP	1.4	▲0.0	0.5	0.9	0.8
国内需要	1.9	▲1.1	0.9	1.0	0.9
民間部門	2.6	▲1.2	0.5	1.3	1.0
民間最終消費支出	2.5	▲1.0	0.2	1.2	0.9
民間住宅投資	0.6	1.8	▲0.7	▲3.8	0.9
民間企業設備	3.9	▲0.1	0.9	1.7	1.5
民間在庫品増加	1,905	▲552	98	1,238	1,393
政府部门	0.1	▲0.9	2.0	0.1	0.7
政府最終消費支出	1.2	▲0.8	2.3	0.3	0.6
公的固定資本形成	▲4.5	▲0.1	0.1	▲0.9	0.7
財・サービスの純輸出	1,616	6,726	5,330	4,984	4,442
財・サービスの輸出	4.7	2.8	1.7	2.1	0.7
財・サービスの輸入	7.4	▲2.4	3.3	2.6	1.3

(備考) 内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<実質成長率の需要項目別寄与度>

(単位：%)

	22年度 <実績>	23年度 <実績>	24年度 <実績>	25年度 <予測>	26年度 <予測>
実質GDP	1.4	▲0.0	0.5	0.9	0.8
国内需要	2.0	▲1.2	0.9	1.0	0.9
民間部門	1.9	▲1.0	0.4	1.0	0.8
民間最終消費支出	1.3	▲0.5	0.1	0.6	0.5
民間住宅投資	0.0	0.1	▲0.0	▲0.2	0.0
民間企業設備	0.7	▲0.0	0.2	0.3	0.3
民間在庫品増加	▲0.1	▲0.5	0.1	0.2	0.0
政府部门	0.0	▲0.2	0.5	0.0	0.2
政府最終消費支出	0.2	▲0.2	0.5	0.1	0.1
公的固定資本形成	▲0.2	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0
財・サービスの純輸出	▲0.6	1.2	▲0.4	▲0.1	▲0.1
財・サービスの輸出	0.9	0.6	0.4	0.5	0.2
財・サービスの輸入	▲1.4	0.6	▲0.7	▲0.6	▲0.3

(備考) 内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<前提条件>

	22年度 <実績>	23年度 <実績>	24年度 <実績>	25年度 <予測>	26年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	135.4	144.5	152.5	149.0	147.0
原油価格(入着価格、ドル/バレル)	102.7	86.0	82.3	72.0	70.0
(前年比、%)	32.5	▲16.2	▲4.3	▲12.5	▲2.8

(備考) 日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<主要経済指標の推移と予測>

	22年度 <実績>	23年度 <実績>	24年度 <実績>	25年度 <予測>	26年度 <予測>
鉱工業生産指数 (前年比、%)	104.9 ▲0.3	102.9 ▲1.9	101.5 ▲1.4	102.0 0.5	103.3 1.3
第3次産業活動指数 (前年比、%)	99.9 2.3	101.5 1.6	102.9 1.4	104.6 1.7	105.4 0.8
完全失業率(季調済、%)	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4
国内企業物価(前年比、%)	9.5	2.4	3.3	2.6	2.2
コア消費者物価(前年比、%)	3.0	2.8	2.7	2.8	2.0
生鮮食品・エネルギーを除く前年比、%	2.2	3.9	2.3	3.1	2.4

(備考) 経済産業省、総務省資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<経常収支>

(単位: 億円、%)

	21年度 <実績>	22年度 <実績>	23年度 <実績>	24年度 <実績>	25年度 <予測>	26年度 <予測>
経常収支 名目GDP比(%)	201,220 31,877 3.5	90,941 ▲110,278 1.1	262,055 171,115 4.2	295,493 33,438 4.6	324,297 28,803 4.9	316,124 ▲8,172 4.6
貿易・サービス収支 前年差	▲63,979 ▲66,550	▲232,681 ▲168,702	▲69,174 163,507	▲65,751 3,423	▲36,438 29,313	▲43,343 ▲6,905
貿易収支 前年差	▲15,043 ▲52,896	▲178,716 ▲163,673	▲36,866 141,850	▲40,129 ▲3,263	▲12,418 27,711	▲16,899 ▲4,481
サービス収支 前年差	▲48,936 ▲13,654	▲53,964 ▲5,028	▲32,307 21,657	▲25,622 6,686	▲24,020 1,602	▲26,444 ▲2,424
第1次所得収支 前年差	289,718 95,125	353,971 64,253	373,779 19,808	408,256 34,477	416,903 8,647	407,055 ▲9,848
第2次所得収支 前年差	▲24,519 3,302	▲30,349 ▲5,830	▲42,550 ▲12,201	▲47,012 ▲4,462	▲56,169 ▲9,157	▲47,588 8,581

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。